事 業 計 画 書 (例)

1 区域の別	・市街化調整区域 ・その他の区域 (該当するものを○で囲むこと。)				
2 除外の目的	・工場・資材置場・駐車場・店舗・作業場・倉庫・事務所・建売又は注文住宅(団地) ※除外願の除外後の用途と同一であることを確認 ・その他(※除外目的の内容が判別できるものであることを確認。他法令との調整が必要な場合は早めに対応)(該当するものを○で囲むこと。)				
3 営業内容	※法人登記簿記載の業務内容が記載されているかを確認				
4 資本金		5 年間売上高		6 従業員数	
7 車両台数	営業用 台、従業員用 台、業務用(トラック、重機等種類別) 台				
既存施設等	所在地	※複数ある場合でも記載を確認。「別紙のとおり」として、別紙の添付でも可。			
	敷地及び施設面積	※複数ある場合でも記載を確認。「別紙のとおり」として、別紙の添付でも可。			
	利用状況	既存施設の利用状況の記載内容を確認 資材置場の新設や既存地拡張、施設の移転などの場合は、「現在の利用状況」は「除外の必要性、緊急性、面積の妥当性」との関係のため、その利用状況を十分に確認 ※過去に資材置場、駐車場等として転用許可を受けた農地で、現在未利用のものや、他の用途に使用されているものがあればその理由⇒「未利用」や「他用途」の理由が具体性を欠く場合は、除外の必要性がないと判断します。			
9	i 除外の目的、必要性、緊急性に関する説明 ①具体的な転用計画の確認(他法令との調整状況も含む。) ②現在の利用状況を踏まえた記載であることの確認 ③既存施設がなく、全くの新設の場合は、周囲の土地の利用状況、当該事業に取り組むこととした理由などの確認 ii 除外面積の妥当性に関する説明(利用見込、駐車台数等の数値等により具体的に記入すること。) ①農地区分・転用目的に応じた面積制限に注意(特に、既存地拡張であれば、農地区分による面積制限があるので要注意) ②資材置場の場合、資材の種類・数量や配置状況などの記入の確認(配置図でも確認) ③施設の移転で既存面積から増える場合は、増加理由など記入の確認 ④店舗に駐車場を併設する場合、利用客人数の算定根拠などをもとに説明されていることの確認 ⑤他法令により施設基準が定められている場合には、その基準などの添付の確認 iii 農用地区域でしかできない理由(市街化区域または非農用地区域ではできない理由) ①近傍する農用地区域以外の土地に利用可能な土地がある場合には、「農用地区域以外の土地をもって代えることが困難」であるとはいえないため、十分な確認が必要 ②隣接する土地と併せて利用可能であるにも関わらず、全体を農用地区域内の土地で対応する場合も①と同様の確認が必要 ⇒単に土地の取得費が安いでは理由にならないので注意が必要 ③資材置場の場合、基点となる営業所からの距離、既存施設からの距離なども確認 iv 排水処理計画及び公害防止施設等に関する説明 ①調整池の設置や既存土地改良施設を介して排水する場合の関係土地改良区との調整状況、県農林振興センターとの協議の状況の確認 ②公共下水道を使用する場合にはその状況の確認 ③他法令により公害防止施設等について調整、届出が必要な場所は、その状況の確認				
10 工事計画	造成工事		年 月 日 ~	年 月 日	
※期間が1年を超える場合は理由の確認	建物建築工事		年 月 日 ~	年 月 日	
11 資金計画	・必要経費 土地取得費 造成工事費 建築工事費 其 他 計		・資金調達方法 自己資金 借入金 其 他 計		
※公的補助金を財源とする場合、補助金の助成状況の確認					